

## 枚方市土砂埋立て等の規制（案）

### I 背景

---

平成 26 年 2 月、豊能町の残土処分場で崩落事故が発生し、地域住民に多大な影響を及ぼしました。全国的にも建設工事等に伴い発生する土砂の一部が山間部に運ばれ、埋立て等により処分されており、中には無秩序に積上げられている実態があります。

このような中、不適正な残土処分の行為を規制する法律がないため、大阪府では災害の防止、生活環境の保全を目的とした、3,000 m<sup>2</sup>以上の土砂埋立て等の行為を規制する条例を制定し、平成 27 年 7 月 1 日から施行しました。

本市においては、東部地域の山間部を中心に、規模の小さい残土処分行為も想定されることから、大阪府と同様の目的を達成するため、府の規制対象外となる 3,000m<sup>2</sup>未満の土砂埋立て等の規制について検討しています。

### II 規制の概要

---

#### 1. 目的

土砂埋立て等について必要な規制を定めることにより、土砂埋立て等の適正化を図り、もって災害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とします。

#### 2. 定義

##### (1) 土砂

建設工事などにより発生した土、砂、礫及びこれらが集まったものとします。

##### (2) 土砂埋立て等

土砂による土地の埋立て、盛土その他の土地への土砂のたい積を行う行為とします。

##### (3) 埋立て等区域

土砂埋立て等を行う土地の区域とします。

##### (4) 土砂を発生させる者

建設工事の発注者及び請負人であって、その建設工事に伴って土砂を発生させるものとします。

### 3. 責務

#### (1) 市の責務

市は、不適正な土砂埋立て等が行われることのないよう必要な施策を推進するものとします。

#### (2) 土砂埋立て等を行う者の責務

土砂埋立て等を行う者は、周辺住民の理解を得るよう努めるとともに、災害の防止及び生活環境の保全のために必要な措置を講ずる責務を有することとします。

また、当該埋立て等に伴う苦情又は紛争が生じたときは、誠意をもってその解決にあたらなければならないとします。

#### (3) 土砂を発生させる者の責務

土砂を発生させる者は、建設工事に伴う土砂の発生を抑制し、発生させた土砂の有効な利用の促進に努めるとともに、発生させた土砂により不適正な土砂埋立て等が行われることのないよう適正な土砂の処理に努めなければならないこととします。

#### (4) 土地所有者の責務

土地所有者は、その所有する土地において不適正な土砂埋立て等が行われることのないよう当該土地の適正な管理に努めなければならないこととします。

### 4. 土砂埋立て等の許可

- (1) 土砂埋立て等区域の面積が 500 m<sup>2</sup>以上 3,000 m<sup>2</sup>未満であり、かつ、高さ 1 メートル以上の埋立て等の場合は、あらかじめ市長の許可を受けなければならないこととします。

なお、当該区域で採取された土砂のみを用いる行為、国や地方公共団体が実施する行為、規則で定める他法令の許可等を受けた行為は適用除外とする規定を設けます。

- (2) 許可を受けて、土砂埋立て等を行うことができる期間は 3 年間とします。(他の場所への搬出を目的として行う一時たい積の場合を除く。)

### 5. 事前協議

許可申請をしようとする者は、あらかじめ、土砂埋立て等について市長と協議しなければならないこととします。

### 6. 土地所有者の同意

許可申請をしようとする者は、あらかじめ、土砂埋立て等を行う土地の所有者に同意を得なければならないこととします。(変更の許可を含む。)

## 7. 周辺住民への周知

許可申請をしようとする者は、申請前に、周辺住民に対し、土砂埋立て等の概要について、説明会の開催等により必要な周知を行うこととします。周知した内容については、許可申請書に添付することとします。(規則で規定)

## 8. 許可の申請の手続

許可申請をしようとする者は、以下の書面や図面などを提出することとします。

- (1) 土砂埋立て等の目的、期間
- (2) 埋立て等の区域の位置、面積及びたい積の構造
- (3) 土砂埋立て等に供する施設の設置に関する計画
- (4) 搬入する土砂の量
- (5) 土砂の搬入に関する計画
- (6) 災害の防止及び生活環境を保全するための措置内容 など

## 9. 許可の基準

- (1) 許可申請をしようとするもの（役員や使用人を含む）が、以下のいずれかに該当する場合、許可しないこととします。
  - ① 本条例に違反して命令を受けた日から3年を経過していない場合
  - ② 本条例の許可の取消し処分を受けた日から3年を経過していない場合
  - ③ 10年間に2回以上、本条例、大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例、森林法等に違反して罰金刑以上の刑に処せられた場合
  - ④ 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する場合
  - ⑤ 土砂埋立て等を適正に行う資力を有していないことが明らかである場合 など
- (2) 土砂の崩落等の災害を防止するため、土砂埋立て等の申請内容が規則で定める構造上の基準等（地盤調査、法面勾配、擁壁、排水施設、沈砂池 他）に適合していることとします。

なお、他の法令等により災害を防止するために必要な措置が講じられる場合は、条例による規制との重複を避けるため、構造上の基準等は適用除外することとします。

- (3) 許可には、条件を付することができることとします。

## 10. 許可の内容の変更

土砂埋立て等に係る許可の内容を変更しようとするときは、軽微な変更を除き、事前に変更の許可を受けなければならないこととします。

## 11. 土地所有者への通知

許可を受けた者は、許可の内容や条件を土地所有者に通知しなければならないこととします。（変更の許可を含む。）

## 12. 許可を受けた者の義務

許可を受けた者に対して、以下の義務を規定します。

- (1) 土砂埋立て等に着手したときは、10 日以内にその旨を届出
- (2) 搬入する土砂の発生場所及び汚染のおそれがないことの確認並びにその報告
- (3) 土砂の量などを記載した土砂管理台帳の作成
- (4) 搬入した土砂の量の報告
- (5) 氏名又は名称その他を記載した標識の掲示及び埋立て等区域の境界を明示するための境界標の設置
- (6) 関係書類及び土砂管理台帳の閲覧、保存

## 13. 完了、廃止、休止時の届出等

- (1) 土砂埋立て等を完了、廃止、休止又は再開したときは、遅滞なく、その旨を市長に届出なければならないこととします。
- (2) 市長は、完了、廃止及び休止の届出があったときは、許可の内容や条件に適合しているかの確認を行い、その結果を許可を受けた者に通知することとします。

確認の結果、災害を防止するための必要な措置が講じられていない場合は、必要な措置を講じなければならないこととします。

## 14. 譲受け（地位承継）

- (1) 許可を受けた者の相続人その他の一般承継人及び許可を受けた者から土砂埋立て等区域の土地の所有権その他の土砂埋立て等を行う権原を取得する者は、市長の承認を受けて、許可に基づく地位を承継することができることとします。
- (2) 譲受けの承認を受けようとする者は、土砂埋立て等を行う土地所有者の同意を得なければならないこととします。

- (3) 承認の基準については、許可の基準の一部を準用します。
- (4) 相続人が被相続人の死亡後 90 日以内に第 1 項の承認の申請をした場合においては、被相続人の死亡の日からその承認を受ける日又は承認をしない旨の通知を受ける日まででは、被相続人に対してした埋立て等許可は、その相続人に対してしたものとみなすこととします。

#### 15. 土砂埋立て等を行う者に対する命令

- (1) 市長は、土砂の崩落、飛散又は流出による災害を防止するため緊急の必要があると認めるときは、許可を受けた者に対し、期限を定めて、災害を防止するために必要な措置又は土砂埋立て等の停止を命ずることができることとします。
- (2) 市長は、必要な許可を受けずに埋立て等を行った者に対し、期限を定めて、土砂の撤去及び災害を防止するために必要な措置を講ずるよう命ずることができることとします。
- (3) 市長は、許可を受けた者が、完了、廃止、休止又は許可の取消し時に必要な措置を講じない場合は、期限を定めて、災害を防止するために必要な措置を命ずることができることとします。
- (4) 市長は、許可を受けた者に係る土砂埋立て等が、構造上の基準等に適合しない場合は、期限を定めて、災害を防止するために必要な措置又は土砂埋立て等の停止を命ずることができることとします。

#### 16. 許可の取消し等

市長は、許可を受けた者が以下に該当するときは、許可の取消し又は土砂埋立て等の停止を命ずることができることとします。

また、許可の取消しを受けた者は、当該取消しに係る土砂埋立て等に使用された土砂の崩落、飛散又は流出による災害の防止上又は生活環境の保全上必要な措置を講じなければならないこととします。

- (1) 偽りその他不正の手段により許可（変更の許可及び譲受けの承認を含む）を受けたとき
- (2) 許可を受けた日から政的な理由なく、1 年を経過した日までに着手しない、又は着手した後 1 年以上引き続き土砂埋立て等を行わないとき
- (3) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当するに至ったとき（役員又は法定代理人、使用人を含む）

- (4) 変更許可を受けずに変更したときや許可条件に違反したとき
- (5) 搬入する土砂の発生場所及び汚染のおそれがないことの報告、土砂管理台帳の作成、搬入した土砂の量の報告、標識の掲示等をしないとき
- (6) 命令に違反したとき

#### **17. 土砂埋立て等に同意した土地所有者の義務、勧告及び命令**

- (1) 土砂埋立て等に同意をした土地所有者は、土砂埋立て等が行われている間、毎月 1 回以上、施工状況を確認しなければならないこととします。
- (2) 土砂埋立て等に同意した土地所有者は、不適正な土砂埋立て等が行われていることを知ったときは、直ちに、許可を受けた者に中止又は原状回復その他の必要な措置を講ずることを求めるとともに、速やかに、その旨を市長に報告しなければならないこととします。
- (3) 土砂埋立て等に同意した土地所有者は、同意に係る埋立て等区域の土砂の崩落、飛散又は流出による災害が発生し、又はそのおそれがあることを知ったときは、速やかにその旨を市町に通報しなければならないこととします。
- (4) 市長は、許可を受けた者が市長からの命令に従わず、土地所有者が上記の義務を怠った場合は、土地所有者に必要な措置を講ずるよう勧告することができることとします。
- (5) 市長は、土地所有者が勧告に従わないときは、必要な措置を講ずるよう命ずることができることとします。

#### **18. 報告徴収**

市長は、この条例の施行に必要な限度において、土砂埋立て等を行う者及び土地所有者に対して、報告を求めることができることとします。

#### **19. 立入検査**

市長は、土砂埋立て等を行う者に対して、特定した職員に事務所、事業場などその業務を行う場所に立ち入り、帳簿、書類、その他の物件を検査、又は質問させることができることとします。

#### **20. 公表**

市長は、命令をした場合、氏名又は名称、命令の内容等を公表できることとします。

## 21. 罰則

以下に該当する者には罰則を科すこととします。

なお、土砂埋立て等を行う者のほか法人にも罰金刑を科することとします。

### (1) 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金

- ① 必要な許可（又は承認）を受けずに土砂埋立て等を行った者
- ② 偽りその他不正の手段により許可を受けた者
- ③ 災害を防止するための措置命令に違反した者

### (2) 6月以下の懲役又は50万円以下の罰金

命令に違反した土地所有者

### (3) 50万円以下の罰金

- ① 搬入する土砂の発生場所及び汚染のおそれがないことの報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- ② 土砂管理台帳を作成せず、又は虚偽の記載をした者
- ③ 搬入した土砂の量の報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- ④ 標識、境界標を設置しなかった者
- ⑤ 報告徴収に応じず（土地所有者を除く）、又は虚偽の報告をした者
- ⑥ 立入検査を拒み、妨げ又は忌避するなどをした者

### (4) 30万円以下の罰金

- ① 着手の届出、完了・廃止・休止時の届出等必要な届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- ② 図書の写し及び土砂管理台帳を保存しなかった者

## 22. 経過措置

条例の施行日に、現に許可が必要となる行為が行われている場合は、条例の施行後に許可申請をしてもらうため、6ヶ月の経過措置期間を設けることとします。

なお、特定の法令又は条例の規定による許認可等を受けている場合には、当該許認可に係る許可期間が満了する日までを経過措置期間とします。（最大3年）